

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境保全課	作成責任者
施策目標	30	快適で安全な生活環境を守る	添田 裕巳

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
2 人	6 人	0 人	3 人	0 人	9.22 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
623 時間	8.7 時間

(施策のねらい)

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減率	50.50%	30.00%	38.1%	48.1%	63.1%
水質排水規制基準適合率	94.7%	100%	78.6%	100.0%	100.0%
工場・事業場定期立入調査件数	84件	80件	84件	95件	15件

1	市民・事業者などの意識やモラルの向上
2	地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援
3	生活環境の向上
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	環境保全啓発指導事業	1	1.27	一般	1,617,000 1,562,132	1,356,000 1,242,429	水質調査を行う団体や個人を中心に水質測定用具等の提供や支援に努めることで、環境保全意識高揚の啓発を図ることができた。	市民参加型事業の参加人数	56人	27人	A	減少	●	
2	美化推進事業	2	1.59	一般	12,162,000 12,107,606	12,181,000 12,117,368	(公財)かながわ海岸美化財団による海岸清掃及びボランティア清掃活動団体等への後援や協働による啓発活動を通して、きれいな海岸・きれいな街並みの形成に取組み、美化意識の高揚を図ることができた。	海岸及び街頭キャンペーンの実施回数	4回	1回	A	減少		
合計					R2予算(円) R2決算(円)	13,537,000 13,359,797								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>令和2年度における環境保全課事務事業数12事業のうち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価は「A」2事業となっており、いずれも事業の指標は達成できなかったものの、成果はあがったと評価した。「環境保全啓発指導事業」については新型コロナウイルス感染症対策のため、市民参加型事業の活動全てを中止したため目標に達成しなかった。一方、個人や団体が行う環境調査の際に使用する器具の供与・貸与を中心に取組み啓発事業に努めた。また、市民からの環境に関する相談に対しては、環境負荷発生源への指導を通じ良好な環境維持に対して成果があがった。「美化推進事業」については、「美化キャンペーンクリーン茅ヶ崎(5月・9月)」及び「街頭美化キャンペーン」が新型コロナウイルス感染症対策のため中止となり目標に達成しなかったが、他の啓発事務である「職員による海岸パトロール」「マナー啓発事業」「美化運動推進事業補助」については順調に実施され、美化推進意識向上の取組は着実に成果があがった。</p> <p>当課の所管する事業は総合計画における心地よい生活環境の形成を目的とし、主に「良好な生活環境の保全」と「快適な生活環境の形成」に大別される。良好な生活環境の保全では公害防止対策の推進として、環境負荷低減のための環境影響の継続調査、事業所への指導調査、許認可等の審査業務が挙げられる。また、快適な生活環境の形成では、まちの美化の推進として環境美化意識を基礎としたマイクロプラスチックの発生防止、生活環境域における清掃活動等の事業実施や啓発業務が挙げられる。</p> <p>良好な生活環境の確保のためには、通常業務での調査・監視・指導により潜在的な公害発生要因を解消する必要がある、それに加え市民ニーズに応えるためには効率性を追求するだけではなく、市が市民や相談者に寄り添った相互対話を意識した取り組みが求められている。以上の事業活動に積極的かつ柔軟に取組を行う中で職員の時間外勤務については、総時間数で623時間、一人当たり平均で8.7時間となり昨年度比1.4時間の増加となった。これは昨年度と比較し総人工が一人減少したことが要因であると分析している。人的・財政的資源の減少という将来的リスクが内在する中で、職員の意識をさらに高め課題を解決していく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
1	環境保全啓発指導事業	昨年度の事務改善事業で挙げた「市民参加NOx測定」については、市域における二酸化窒素の環境基準が満たされており当初の目的を達成したため事務を終了とした。次期の実施計画策定に向けて、新たに策定された総合計画及び環境基本計画の目標達成のために、新型感染症や財政健全化緊急対策の状況を踏まえた事業内容のあり方について検討する。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	—	環境保全啓発指導事業の目的の一つである公害の未然防止指導や河川などの水質保全については、行政指導だけでは限界があり、市民や次世代を担う方々の意識の向上が環境保全に不可欠である。事業の休・廃止は将来の環境保全行政に影響を及ぼすと考えているため、困難と考えている。